



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日  
東・名

上場会社名 鹿島建設株式会社 上場取引所  
 コード番号 1812 URL <https://www.kajima.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押味 至一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 海野 洋 (TEL) 03-5544-1111  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,974,269	7.8	142,622	△9.9	162,901	△9.4	109,839	△13.4
2018年3月期	1,830,625	0.5	158,373	1.9	179,716	10.0	126,778	20.9
(注) 包括利益	2019年3月期 112,739百万円(△20.1%)		2018年3月期 141,056百万円(47.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	211.67	—	15.5	7.9	7.2
2018年3月期	244.29	—	20.9	8.9	8.7
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期 3,179百万円		2018年3月期 3,421百万円		

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の連結経営成績は、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。  
 また、2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,091,175	756,924	36.0	1,451.66
2018年3月期	2,051,226	669,795	32.5	1,283.38
(参考) 自己資本	2019年3月期 753,278百万円		2018年3月期 666,020百万円	

(注) 2018年3月期の連結財政状態は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を遡って適用した後の数値となっております。  
 また、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	30,390	△25,346	△75,007	315,451
2018年3月期	120,479	△47,354	△53,099	389,348

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	24,954	19.6	4.1
2019年3月期	—	12.00	—	26.00	—	25,992	23.6	3.7
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		28.8	

(注) 2019年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合の影響を考慮した場合の第2四半期末の1株当たり配当金は24円となり、1株当たり年間配当金は50円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,040,000	3.3	118,500	△16.9	127,000	△22.0	90,000	△18.1	173.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	528,656,011株	2018年3月期	528,656,011株
② 期末自己株式数	2019年3月期	9,748,800株	2018年3月期	9,697,405株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	518,924,844株	2018年3月期	518,974,200株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,280,366	9.9	120,291	△11.0	132,504	△9.4	97,078	△3.2
2018年3月期	1,165,175	△3.2	135,188	8.6	146,284	13.8	100,320	22.7
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	186.74		—					
2018年3月期	192.96		—					

(注) 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,546,981	545,421	35.3	1,049.18
2018年3月期	1,535,173	465,593	30.3	895.59

(参考) 自己資本 2019年3月期 545,421百万円 2018年3月期 465,593百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期の個別財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

また、前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,280,000	△0.0	96,000	△20.2	101,000	△23.8	72,000	△25.8	138.50

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。  
なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」及びP.27「5. その他(2) ハイライト情報(次期予想)」をご覧ください。
- (2) 決算補足説明資料は、2019年5月15日(水)に当社ホームページに掲載いたします。
- (3) 「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(賃貸等不動産関係)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) ハイライト情報(当期実績)	26
(2) ハイライト情報(次期予想)	27
(3) 受注・売上・繰越高(個別)	29

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 業績全般の概況

当期における世界経済は、全体としては成長基調を維持したものの、年度後半から通商問題の影響が徐々に顕在化したことなどにより、一部の国・地域において景気の減速がみられ、先行きに対する懸念は強まる状況となりました。

我が国経済は、国内における相次ぐ自然災害や通商問題の影響から輸出の鈍化や生産の一部に弱さがみられましたが、企業収益の改善を背景とする設備投資の増加と良好な雇用・所得環境に支えられた個人消費の持ち直しにより緩やかな景気回復が続きました。

国内建設市場におきましては、製造業を中心とする機能高度化・省力化に向けた設備投資や都心の大規模再開発事業等により建設需要は堅調に推移し、施工量の増加に伴い一部の資材や労務が不足する状況がみられたものの、建設コストへの影響は限定的な範囲にとどまりました。

こうした中、当期における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、建築事業、海外関係会社における増加を主因に、前期比19.2%増の2兆101億円（前期は1兆6,859億円）となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同20.4%増の1兆4,444億円（同1兆2,000億円）となりました。

売上高は、建築事業における増加を主因に、前期比7.8%増の1兆9,742億円（前期は1兆8,306億円）となりました。

利益につきましては、土木事業における売上総利益減少を主因に、営業利益は前期比9.9%減の1,426億円（前期は1,583億円）、経常利益は同9.4%減の1,629億円（同1,797億円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社である鹿島道路株式会社において独占禁止法関連損失引当金繰入額を計上したことから特別損益が悪化し、同13.4%減の1,098億円（同1,267億円）となりました。

当期における土木事業、建築事業の完成工事総利益率（土木事業19.0%、建築事業12.5%）は、継続した生産性向上や施工合理化の取り組みによる原価低減に加え、建設コストが想定よりも安定的に推移したことや一部の工事の設計変更追加契約の獲得等により、予想（土木事業15.7%、建築事業11.7%）を上回りました。

開発事業等、国内関係会社、海外関係会社の各セグメントにおいても、営業利益を安定して確保したことから、連結業績は前期比較では減益となりましたが、予想を上回る利益を確保しました。

## ② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に係る事業）

完成工事高は、前期が国内・海外ともに高い水準であったことから、前期比17.9%減の3,010億円（前期は3,665億円）となりました。

営業利益は、完成工事高の減少を主因に、前期比38.6%減の352億円（前期は574億円）となりました。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に係る事業）

完成工事高は、豊富な手持ち工事の施工が着実に進捗したことから、前期比23.3%増の9,280億円（前期は7,526億円）となりました。

営業利益は、完成工事高の増加により、前期比12.3%増の796億円（前期は709億円）となりました。

開発事業等

(当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

売上高は、販売用不動産の売却を主因に、前期比11.5%増の512億円（前期は459億円）となりました。

営業利益は、不動産開発に関する事業の売上総利益は増加したものの、設計、エンジニアリングに関する事業の売上総利益が減少したことを主因に、前期比20.7%減の54億円（前期は68億円）となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、建設事業と資機材販売の増加により、前期比7.1%増の3,896億円（前期は3,639億円）となりました。

営業利益は、前期と同水準で推移し、前期比1.4%増の165億円（前期は162億円）となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前期と同水準で推移し、前期比4.3%増の4,559億円（前期は4,371億円）となりました。

営業利益は、建設事業、開発事業等ともに売上総利益率が改善したことを主因に、前期比272.4%増の62億円（前期は16億円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の概況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前期末との比較・分析を行っております。

当期末の資産合計は、前期末比399億円増加し、2兆911億円（前期末は2兆512億円）となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加752億円及び保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加317億円等があった一方で、現金預金の減少718億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比471億円減少し、1兆3,342億円（前期末は1兆3,814億円）となりました。これは、有利子負債残高\*の減少461億円等によるものであります。なお、当期末の有利子負債残高は、2,987億円（前期末は3,448億円）となりました。

純資産合計は、株主資本6,251億円、その他の包括利益累計額1,281億円、非支配株主持分36億円を合わせて、前期末比871億円増加の7,569億円（前期末は6,697億円）となりました。

また、自己資本比率は、前期末比3.5ポイント好転し、36.0%（前期末は32.5%）となりました。

(注) \*短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、303億円の収入超過（前期は1,204億円の収入超過）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,574億円に減価償却費191億円等の調整を加味した収入があった一方で、売上債権の増加793億円及び法人税等の支払額508億円の支出があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、253億円の支出超過（前期は473億円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出234億円、投資有価証券の取得による支出156億円及び貸付けによる支出120億円があった一方で、有形固定資産の売却による収入225億円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が446億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額269億円の支出等により、750億円の支出超過（前期は530億円の支出超過）となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から738億円減少し、3,154億円（前期末は3,893億円）となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の我が国経済につきましては、先行き不透明な世界経済の動向などを注視する必要はあるものの、堅調な企業収益と政府の各種政策が下支えとなって設備投資と個人消費が改善し、緩やかな成長が続くと期待しております。

国内建設市場におきましては、資機材や労務の需給逼迫による建設コストの高騰を懸念しておりますが、技術革新の進展などを背景とする底堅い民間建設需要に加えて、国土強靱化に関連した公共投資の増加等により、建設投資は当面堅調に推移する見通しであります。

また、中長期的には、社会・顧客ニーズの多様化・高度化や建設投資の量的・質的変容などの様々な要素が経営環境に変化をもたらすと考えております。

このような見通しの中、「鹿島グループ中期経営計画（2018～2020）」に基づき、足元の施工量増加に適切に対応し安定した利益を確保するとともに、ESGの観点を重視した施策を積極的に推進し、国連が採択したSDGsなども踏まえ事業を通じた社会課題の解決に取り組み、持続可能な成長の実現を目指してまいります。

2020年3月期の業績予想につきましては、以下のとおりであります。

売上高は当期比3.3%増の2兆400億円（当期は1兆9,742億円）、営業利益は同16.9%減の1,185億円（同1,426億円）、経常利益は同22.0%減の1,270億円（同1,629億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は同18.1%減の900億円（同1,098億円）としております。

## (5) 利益配分に関する基本方針

当社における利益配分につきましては、連結自己資本を確保しつつ、配当性向20～30%の範囲を目安に株主に対し安定的な配当に努めるとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案した株主還元を行うことを基本方針といたします。内部留保金につきましては、財務の健全性を維持しつつ、持続可能な成長の実現に向けた投資等に活用してまいります。

なお、当社グループの経営方針等に関する情報は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<https://www.kajima.co.jp/ir/admin/index-j.html>

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性や、事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	394,550	322,658
受取手形・完成工事未収入金等	626,714	701,965
有価証券	187	422
営業投資有価証券	12,388	12,383
販売用不動産	71,240	68,136
未成工事支出金	54,079	52,050
開発事業支出金	35,845	46,940
その他のたな卸資産	17,892	21,523
その他	81,817	97,158
貸倒引当金	△853	△841
流動資産合計	1,293,861	1,322,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,904	122,349
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	17,089	16,943
土地	182,701	178,077
建設仮勘定	3,526	11,753
その他（純額）	2,706	2,575
有形固定資産合計	340,929	331,699
無形固定資産	10,541	11,661
投資その他の資産		
投資有価証券	294,485	326,255
長期貸付金	49,132	48,938
退職給付に係る資産	950	667
繰延税金資産	15,096	4,022
その他	53,845	49,239
貸倒引当金	△7,615	△3,705
投資その他の資産合計	405,894	425,416
固定資産合計	757,364	768,778
資産合計	2,051,226	2,091,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	509,027	530,420
短期借入金	89,357	104,913
コマーシャル・ペーパー	61,000	35,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
未払法人税等	28,786	17,665
未成工事受入金	187,647	146,075
開発事業等受入金	13,489	13,833
完成工事補償引当金	5,136	12,680
工事損失引当金	14,767	12,852
役員賞与引当金	143	111
独占禁止法関連損失引当金	—	8,702
その他	164,295	180,068
流動負債合計	1,103,651	1,062,323
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	124,474	118,789
繰延税金負債	929	1,963
再評価に係る繰延税金負債	20,714	20,694
退職給付に係る負債	57,705	60,191
持分法適用に伴う負債	1,279	1,205
その他	32,676	29,085
固定負債合計	277,779	271,928
負債合計	1,381,430	1,334,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	43,267
利益剰余金	424,194	507,094
自己株式	△6,567	△6,641
株主資本合計	544,378	625,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,468	111,417
繰延ヘッジ損益	△223	△371
土地再評価差額金	18,663	18,618
為替換算調整勘定	7,224	249
退職給付に係る調整累計額	△1,491	△1,802
その他の包括利益累計額合計	121,642	128,110
非支配株主持分	3,774	3,646
純資産合計	669,795	756,924
負債純資産合計	2,051,226	2,091,175

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,645,461	1,776,346
開発事業等売上高	185,163	197,923
売上高合計	1,830,625	1,974,269
売上原価		
完成工事原価	1,421,640	1,559,913
開発事業等売上原価	150,061	163,184
売上原価合計	1,571,701	1,723,098
売上総利益		
完成工事総利益	223,820	216,432
開発事業等総利益	35,102	34,738
売上総利益合計	258,923	251,171
販売費及び一般管理費	100,550	108,548
営業利益	158,373	142,622
営業外収益		
受取利息	2,749	3,627
受取配当金	5,579	6,328
持分法による投資利益	3,421	3,179
開発事業出資利益	5,231	6,920
貸倒引当金戻入額	2,153	3,122
その他	7,626	3,373
営業外収益合計	26,761	26,552
営業外費用		
支払利息	3,349	3,432
匿名組合投資損失	—	767
その他	2,069	2,073
営業外費用合計	5,419	6,273
経常利益	179,716	162,901
特別利益		
固定資産売却益	310	4,437
投資有価証券売却益	424	191
出資金売却益	0	—
為替換算調整勘定取崩額	4,382	—
退職給付信託設定益	219	—
特別利益合計	5,337	4,628
特別損失		
固定資産売却損	20	240
固定資産除却損	288	371
固定資産圧縮損	317	—
投資有価証券売却損	6	5
投資有価証券評価損	2	630
関係会社清算損	1	—
減損損失	6,647	66
訴訟和解金	130	38
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	8,702
特別損失合計	7,415	10,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税金等調整前当期純利益	177,638	157,474
法人税、住民税及び事業税	46,786	39,412
法人税等調整額	4,300	7,883
法人税等合計	51,086	47,296
当期純利益	126,551	110,178
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△226	339
親会社株主に帰属する当期純利益	126,778	109,839

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	126,551	110,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,139	10,093
繰延ヘッジ損益	132	△90
土地再評価差額金	9	—
為替換算調整勘定	△1,109	△7,744
退職給付に係る調整額	△2	△315
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,665	617
その他の包括利益合計	14,504	2,561
包括利益	141,056	112,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,421	112,453
非支配株主に係る包括利益	△365	285

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	319,834	△6,505	440,079
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,447	45,304	319,834	△6,505	440,079
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△23,873		△23,873
親会社株主に帰属する当期純利益			126,778		126,778
自己株式の取得				△61	△61
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
土地再評価差額金の取崩			1,454		1,454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	104,360	△61	104,298
当期末残高	81,447	45,304	424,194	△6,567	544,378

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	79,329	△409	20,108	10,952	△1,527	108,453	4,018	552,552
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,329	△409	20,108	10,952	△1,527	108,453	4,018	552,552
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
剰余金の配当								△23,873
親会社株主に帰属する当期純利益								126,778
自己株式の取得								△61
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								—
土地再評価差額金の取崩			△1,445			△1,445		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,138	186		△3,727	36	14,633	△244	14,389
当期変動額合計	18,138	186	△1,445	△3,727	36	13,188	△244	117,242
当期末残高	97,468	△223	18,663	7,224	△1,491	121,642	3,774	669,795

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	424,194	△6,567	544,378
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,447	45,304	424,194	△6,567	544,378
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,036			△2,036
剰余金の配当			△26,984		△26,984
親会社株主に帰属する当期純利益			109,839		109,839
自己株式の取得				△30	△30
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△43	△43
土地再評価差額金の取崩			45		45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,036	82,899	△74	80,788
当期末残高	81,447	43,267	507,094	△6,641	625,167

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	97,468	△223	18,663	7,224	△1,491	121,642	3,774	669,795
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額	3,859					3,859		3,859
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,327	△223	18,663	7,224	△1,491	125,501	3,774	673,654
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△2,036
剰余金の配当								△26,984
親会社株主に帰属する当期純利益								109,839
自己株式の取得								△30
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△43
土地再評価差額金の取崩			△45			△45		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,089	△148		△6,975	△311	2,653	△128	2,525
当期変動額合計	10,089	△148	△45	△6,975	△311	2,608	△128	83,269
当期末残高	111,417	△371	18,618	249	△1,802	128,110	3,646	756,924

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	177,638	157,474
減価償却費	19,379	19,166
減損損失	6,647	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,219	△2,956
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△97	7,596
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	980	△1,915
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8,702
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,297	2,025
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	685	258
受取利息及び受取配当金	△8,328	△9,955
支払利息	3,349	3,432
持分法による投資損益 (△は益)	△3,421	△3,179
固定資産除売却損益 (△は益)	△2	△3,824
投資有価証券売却損益 (△は益)	△417	△185
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	630
為替換算調整勘定取崩額	△4,382	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,954	△79,360
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△4,421	△103
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	38,191	1,559
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△13,509	△11,297
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,480	△3,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,266	25,373
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	△25,208	△39,991
その他	1,619	5,686
小計	163,081	75,546
利息及び配当金の受取額	8,725	9,199
利息の支払額	△3,257	△3,477
法人税等の支払額	△48,069	△50,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,479	30,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,635	△2,286
有形固定資産の取得による支出	△12,731	△23,406
有形固定資産の売却による収入	1,200	22,544
無形固定資産の取得による支出	△2,081	△2,770
投資有価証券の取得による支出	△4,804	△15,600
投資有価証券の売却等による収入	5,060	295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△157	△2,485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	51
貸付けによる支出	△29,894	△12,003
貸付金の回収による収入	5,837	9,213
その他	△11,420	1,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△47,354</b>	<b>△25,346</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,255	18,698
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△14,000	△26,000
長期借入れによる収入	20,840	15,363
長期借入金の返済による支出	△26,878	△22,719
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,204	△972
配当金の支払額	△23,873	△26,984
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,715
その他	△239	△678
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△53,099</b>	<b>△75,007</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,850	△3,933
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>21,875</b>	<b>△73,897</b>
現金及び現金同等物の期首残高	367,473	389,348
現金及び現金同等物の期末残高	389,348	315,451

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」が36,251百万円減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が13,295百万円増加している。また、流動負債の「その他」が15百万円減少し、固定負債の「繰延税金負債」が22,940百万円減少している。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が22,956百万円減少している。

(連結貸借対照表関係)

(2019年3月31日)

(百万円)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	314,361
2. 保証債務額	21,015
3. 工事損失引当金に対応するたな卸資産の金額	

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金と相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,466百万円である。

## 4. 土地の再評価

当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

(連結損益計算書関係)

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(百万円)

1. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	1,887
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	13,968

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土木事業：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業

建築事業：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業

開発事業等：当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業

国内関係会社：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等

海外関係会社：当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	301,063	925,847	48,417	243,348	455,591	1,974,269	—	1,974,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,248	2,789	146,288	386	151,713	△151,713	—
計	301,063	928,095	51,207	389,637	455,978	2,125,982	△151,713	1,974,269
セグメント利益	35,235	79,626	5,430	16,522	6,283	143,097	△474	142,622
その他の項目								
減価償却費(注)3	864	2,664	3,504	5,970	6,272	19,276	△110	19,166
のれんの償却額	—	—	—	—	974	974	—	974

- (注) 1. セグメント利益の調整額△474百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。  
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。  
4. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当期償却額 974百万円

当期末残高 2,334百万円

(注) のれんは、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

## (賃貸等不動産関係)

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア、英国他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,454百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は4,269百万円、固定資産売却損は223百万円、固定資産除却損は17百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	
期首残高	156,996
期中増減額	△8,657
期末残高	148,339
期末時価	314,383

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期末の時価は、以下によっている。

- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

## (1株当たり情報)

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1株当たり純資産額 1,451円66銭

1株当たり当期純利益金額 211円67銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2. 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定している。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

親会社株主に帰属する当期純利益	109,839 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	109,839 百万円
普通株式の期中平均株式数	518,924,844 株

## (重要な後発事象)

## 1. 自己株式取得に係る事項

当社は、本日(2019年5月15日)開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、総数800万株並びに総額100億円をそれぞれ上限とする自己株式取得に係る事項を決議した。

詳細については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載のとおりである。

## 2. 譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、本日(2019年5月15日)開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、現行の取締役の報酬額及び賞与総額とは別枠として年額3億円以内とする譲渡制限付株式報酬制度を設定することを決議し、本制度に関する議案を2019年6月25日開催予定の第122期定時株主総会に付議することとした。

詳細については、本日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」に記載のとおりである。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	272,139	187,540
受取手形	7,569	22,912
電子記録債権	13,534	11,223
完成工事未収入金	459,259	503,690
有価証券	100	289
営業投資有価証券	12,388	12,383
販売用不動産	32,162	27,400
未成工事支出金	28,282	26,754
開発事業等支出金	36,789	46,833
材料貯蔵品	80	94
前払費用	628	617
その他	59,103	73,071
貸倒引当金	△51	△67
流動資産合計	921,987	912,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	230,114	214,946
減価償却累計額	△166,124	△158,666
建物（純額）	63,990	56,279
構築物	14,160	13,898
減価償却累計額	△12,474	△12,266
構築物（純額）	1,686	1,631
機械及び装置	15,501	15,759
減価償却累計額	△14,591	△14,629
機械及び装置（純額）	910	1,130
車両運搬具	732	749
減価償却累計額	△699	△708
車両運搬具（純額）	33	41
工具器具・備品	11,996	12,006
減価償却累計額	△10,497	△10,641
工具器具・備品（純額）	1,499	1,365
土地	140,851	138,134
リース資産	2,459	2,236
減価償却累計額	△1,218	△836
リース資産（純額）	1,241	1,399
建設仮勘定	913	4,668
その他	406	406
有形固定資産合計	211,533	205,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,385	1,385
ソフトウェア	3,102	3,983
リース資産	—	3
その他	248	119
無形固定資産合計	4,736	5,491
投資その他の資産		
投資有価証券	251,999	273,149
関係会社株式	107,185	111,742
その他の関係会社有価証券	2,965	9,318
出資金	115	115
関係会社出資金	900	900
長期貸付金	12	11
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	15,113	18,020
破産更生債権等	171	168
長期前払費用	2,305	2,176
繰延税金資産	7,559	—
その他	18,100	14,302
貸倒引当金	△9,515	△6,221
投資その他の資産合計	396,915	423,687
固定資産合計	613,185	634,235
資産合計	1,535,173	1,546,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	751	728
工事未払金	352,849	369,264
短期借入金	39,926	45,444
コマーシャル・ペーパー	61,000	35,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	399	431
未払金	8,782	9,415
未払費用	18,661	17,260
未払法人税等	26,781	13,649
未成工事受入金	163,022	113,223
開発事業等受入金	10,692	11,419
預り金	80,415	104,888
前受収益	3,042	3,216
完成工事補償引当金	4,357	11,199
工事損失引当金	14,720	12,820
その他	23,880	25,948
流動負債合計	839,281	773,910
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	91,892	82,658
リース債務	936	1,071
繰延税金負債	—	6,437
再評価に係る繰延税金負債	19,835	19,815
退職給付引当金	49,663	51,579
関係会社事業損失引当金	213	213
資産除去債務	276	277
その他	27,481	25,597
固定負債合計	230,298	227,650
負債合計	1,069,580	1,001,560

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	24,893	24,893
資本剰余金合計	45,378	45,378
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	280	198
固定資産圧縮積立金	10,162	8,609
別途積立金	106,997	179,997
繰越利益剰余金	113,706	112,431
利益剰余金合計	231,146	301,236
自己株式	△6,036	△6,066
株主資本合計	351,936	421,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,542	106,330
繰延ヘッジ損益	△120	△95
土地再評価差額金	17,235	17,190
評価・換算差額等合計	113,657	123,425
純資産合計	465,593	545,421
負債純資産合計	1,535,173	1,546,981

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,119,266	1,229,158
開発事業等売上高	45,909	51,207
売上高合計	1,165,175	1,280,366
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	935,857	1,055,563
開発事業等売上原価	36,888	43,518
売上原価合計	972,745	1,099,081
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	183,409	173,595
開発事業等総利益	9,020	7,689
売上総利益合計	192,429	181,284
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	874	876
執行役員報酬	2,053	2,023
従業員給料手当	20,728	19,595
退職給付引当金繰入額	900	891
退職年金掛金	426	417
法定福利費	3,217	3,116
福利厚生費	1,078	1,226
修繕維持費	604	690
事務用品費	403	355
通信交通費	2,581	2,470
動力用水光熱費	276	280
調査研究費	9,166	12,916
広告宣伝費	782	722
貸倒引当金繰入額	24	—
交際費	1,448	1,584
寄付金	234	235
地代家賃	1,196	1,166
減価償却費	1,165	1,129
租税公課	1,709	1,725
保険料	66	87
雑費	8,300	9,479
販売費及び一般管理費合計	57,241	60,992
営業利益	135,188	120,291
<b>営業外収益</b>		
受取利息	250	184
受取配当金	9,672	10,373
貸倒引当金戻入額	—	3,271
受入補償金	1,490	—
その他	3,234	2,375
営業外収益合計	14,648	16,205

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,780	1,625
社債利息	419	210
貸倒引当金繰入額	2	—
匿名組合投資損失	—	767
その他	1,350	1,389
営業外費用合計	3,552	3,992
経常利益	146,284	132,504
特別利益		
固定資産売却益	99	3,911
投資有価証券売却益	423	22
出資金売却益	0	—
特別利益合計	523	3,934
特別損失		
固定資産売却損	0	177
固定資産除却損	152	308
投資有価証券売却損	6	1
投資有価証券評価損	1	630
関係会社清算損	391	—
関係会社出資金評価損	31	—
減損損失	4,598	—
訴訟和解金	130	38
特別損失合計	5,312	1,156
税引前当期純利益	141,495	135,282
法人税、住民税及び事業税	38,635	28,533
法人税等調整額	2,539	9,670
法人税等合計	41,174	38,203
当期純利益	100,320	97,078

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,893	361	10,246	53,997	88,210	△5,974	273,666	
会計方針の変更による 累積的影響額							722		722	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	81,447	20,485	24,893	361	10,246	53,997	88,933	△5,974	274,389	
当期変動額										
剰余金の配当							△23,915		△23,915	
別途積立金の積立						53,000	△53,000		—	
特別償却準備金の取崩				△81			81		—	
固定資産圧縮積立金の積立					93		△93		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△176		176		—	
当期純利益							100,320		100,320	
自己株式の取得								△61	△61	
土地再評価差額金の取崩							1,203		1,203	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△81	△83	53,000	24,773	△61	77,546	
当期末残高	81,447	20,485	24,893	280	10,162	106,997	113,706	△6,036	351,936	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	78,558	△168	18,429	96,819	370,485
会計方針の変更による 累積的影響額					722
会計方針の変更を反映した 当期首残高	78,558	△168	18,429	96,819	371,208
当期変動額					
剰余金の配当					△23,915
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					100,320
自己株式の取得					△61
土地再評価差額金の取崩			△1,193	△1,193	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,983	47		18,031	18,031
当期変動額合計	17,983	47	△1,193	16,837	94,384
当期末残高	96,542	△120	17,235	113,657	465,593

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	81,447	20,485	24,893	280	10,162	106,997	113,706	△6,036	351,936
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	81,447	20,485	24,893	280	10,162	106,997	113,706	△6,036	351,936
当期変動額									
剰余金の配当							△27,033		△27,033
別途積立金の積立						73,000	△73,000		—
特別償却準備金の取崩				△81			81		—
固定資産圧縮積立金の積立					63		△63		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,616		1,616		—
当期純利益							97,078		97,078
自己株式の取得								△30	△30
土地再評価差額金の取崩							45		45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△81	△1,552	73,000	△1,274	△30	70,059
当期末残高	81,447	20,485	24,893	198	8,609	179,997	112,431	△6,066	421,995

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	96,542	△120	17,235	113,657	465,593
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	96,542	△120	17,235	113,657	465,593
当期変動額					
剰余金の配当					△27,033
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					97,078
自己株式の取得					△30
土地再評価差額金の取崩			△45	△45	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,788	24		9,813	9,813
当期変動額合計	9,788	24	△45	9,767	79,827
当期末残高	106,330	△95	17,190	123,425	545,421

## 5. その他

## (1) ハイライト情報 (当期実績)

【連結】

(単位:億円)

	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	18,306		19,742		1,436	7.8	19,600	
建設事業	16,454		17,763		1,308	8.0	17,540	
開発事業等	1,851		1,979		127	6.9	2,060	
売上総利益	2,589	14.1%	2,511	12.7%	△77	△3.0	2,280	11.6%
建設事業	2,238	13.6%	2,164	12.2%	△73	△3.3	1,920	10.9%
開発事業等	351	19.0%	347	17.6%	△3	△1.0	360	17.5%
販管費	1,005		1,085		79	8.0	1,080	
営業利益	1,583	8.7%	1,426	7.2%	△157	△9.9	1,200	6.1%
営業外損益 (金融収支)	213 (49)		202 (65)		△10 (15)		140 (54)	
経常利益	1,797	9.8%	1,629	8.3%	△168	△9.4	1,340	6.8%
特別損益	△20		△54		△33		30	
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,267	6.9%	1,098	5.6%	△169	△13.4	970	4.9%
建設事業受注高	16,859		20,101		3,241	19.2	17,800	
国内	12,862		15,084		2,221	17.3	13,000	
海外	3,997		5,017		1,019	25.5	4,800	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想	
有利子負債残高	3,448		2,987		△461	△13.4	3,400	

【個別】

(単位:億円)

	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	11,651		12,803		1,151	9.9	12,500	
建設事業	11,192		12,291		1,098	9.8	12,000	
(土木)	(3,665)		(3,010)		(△655)	(△17.9)	(3,000)	
(建築)	(7,526)		(9,280)		(1,754)	(23.3)	(9,000)	
開発事業等	459		512		52	11.5	500	
売上総利益	1,924	16.5%	1,812	14.2%	△111	△5.8	1,590	12.7%
建設事業	1,834	16.4%	1,735	14.1%	△98	△5.4	1,520	12.7%
(土木)	(778)	(21.2%)	(571)	(19.0%)	(△207)	(△26.6)	(470)	(15.7%)
(建築)	(1,055)	(14.0%)	(1,164)	(12.5%)	(109)	(10.3)	(1,050)	(11.7%)
開発事業等	90	19.6%	76	15.0%	△13	△14.8	70	14.0%
販管費	572		609		37	6.6	590	
営業利益	1,351	11.6%	1,202	9.4%	△148	△11.0	1,000	8.0%
営業外損益 (金融収支)	110 (77)		122 (87)		11 (9)		120 (85)	
経常利益	1,462	12.6%	1,325	10.3%	△137	△9.4	1,120	9.0%
特別損益	△47		27		75		25	
当期純利益	1,003	8.6%	970	7.6%	△32	△3.2	820	6.6%
受注高	12,000		14,444		2,443	20.4	12,500	
建設事業	11,485		13,779		2,293	20.0	12,000	
(土木)	(3,032)		(3,038)		(6)	(0.2)	(3,000)	
(建築)	(8,453)		(10,740)		(2,287)	(27.1)	(9,000)	
開発事業等	515		665		150	29.2	500	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想	
有利子負債残高	2,628		2,031		△597	△22.7	2,000	

(注) 当期予想については、2018年11月13日に公表した数値を記載しております。

## (2) ハイライト情報 (次期予想)

## ① 業績予想

## 【連結】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	19,742		20,400		657	3.3
建設事業	17,763		18,080		316	1.8
開発事業等	1,979		2,320		340	17.2
売上総利益	2,511	12.7%	2,315	11.3%	△196	△7.8
建設事業	2,164	12.2%	1,930	10.7%	△234	△10.8
開発事業等	347	17.6%	385	16.6%	37	10.8
販管費	1,085		1,130		44	4.1
営業利益	1,426	7.2%	1,185	5.8%	△241	△16.9
営業外損益	202		85		△117	
(金融収支)	(65)		(48)		(△16)	
経常利益	1,629	8.3%	1,270	6.2%	△359	△22.0
特別損益	△54		5		59	
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,098	5.6%	900	4.4%	△198	△18.1
建設事業受注高	20,101		17,600		△2,501	△12.4
国内	15,084		13,000		△2,084	△13.8
海外	5,017		4,600		△417	△8.3
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	2,987		3,300		312	10.5

## 【個別】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	12,803		12,800		△3	△0.0
建設事業	12,291		12,200		△91	△0.7
(土木)	(3,010)		(2,900)		(△110)	(△3.7)
(建築)	(9,280)		(9,300)		(19)	(0.2)
開発事業等	512		600		87	17.2
売上総利益	1,812	14.2%	1,590	12.4%	△222	△12.3
建設事業	1,735	14.1%	1,510	12.4%	△225	△13.0
(土木)	(571)	(19.0%)	(440)	(15.2%)	(△131)	(△23.0)
(建築)	(1,164)	(12.5%)	(1,070)	(11.5%)	(△94)	(△8.1)
開発事業等	76	15.0%	80	13.3%	3	4.0
販管費	609		630		20	3.3
営業利益	1,202	9.4%	960	7.5%	△242	△20.2
営業外損益	122		50		△72	
(金融収支)	(87)		(65)		(△22)	
経常利益	1,325	10.3%	1,010	7.9%	△315	△23.8
特別損益	27		0		△27	
当期純利益	970	7.6%	720	5.6%	△250	△25.8
受注高	14,444		12,500		△1,944	△13.5
建設事業	13,779		12,000		△1,779	△12.9
(土木)	(3,038)		(3,000)		(△38)	(△1.3)
(建築)	(10,740)		(9,000)		(△1,740)	(△16.2)
開発事業等	665		500		△165	△24.8
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	2,031		2,000		△31	△1.5

## ② 個別受注高内訳

【個別】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
土 木	3,038	(21.0%)	3,000	(24.0%)	△38	△1.3
国内	3,040	(21.0%)	2,950	(23.6%)	△90	△3.0
海外	△1	(△0.0%)	50	(0.4%)	51	-
建 築	10,740	(74.4%)	9,000	(72.0%)	△1,740	△16.2
国内	10,740	(74.4%)	9,000	(72.0%)	△1,740	△16.2
海外	-	-	-	-	-	-
建設事業計	13,779	(95.4%)	12,000	(96.0%)	△1,779	△12.9
国内	13,780	(95.4%)	11,950	(95.6%)	△1,830	△13.3
海外	△1	(△0.0%)	50	(0.4%)	51	-
開発事業等	665	(4.6%)	500	(4.0%)	△165	△24.8
合 計	14,444	(100.0%)	12,500	(100.0%)	△1,944	△13.5

## (3) 受注・売上・繰越高(個別)

## ① 受注高

(単位:百万円)

項 目		前事業年度 〔 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日 〕	当事業年度 〔 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日 〕	増減(△)	増減(△)率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	171,198 ( 14.3 % )	152,208 ( 10.5 % )	△ 18,989	△ 11.1 %
		国内民間	130,254 ( 10.9 )	151,821 ( 10.5 )	21,566	16.6
		国内計	301,452 ( 25.2 )	304,029 ( 21.0 )	2,577	0.9
		海外	1,768 ( 0.1 )	△ 189 ( △ 0.0 )	△ 1,958	-
		計	303,221 ( 25.3 )	303,840 ( 21.0 )	618	0.2
	建 築	国内官公庁	83,582 ( 6.9 )	53,682 ( 3.7 )	△ 29,899	△ 35.8
		国内民間	761,774 ( 63.5 )	1,020,377 ( 70.7 )	258,603	33.9
		国内計	845,356 ( 70.4 )	1,074,060 ( 74.4 )	228,703	27.1
		海外	- ( - )	- ( - )	-	-
		計	845,356 ( 70.4 )	1,074,060 ( 74.4 )	228,703	27.1
業	計	国内官公庁	254,780 ( 21.2 )	205,891 ( 14.2 )	△ 48,889	△ 19.2
		国内民間	892,028 ( 74.4 )	1,172,198 ( 81.2 )	280,170	31.4
		国内計	1,146,809 ( 95.6 )	1,378,090 ( 95.4 )	231,280	20.2
		海外	1,768 ( 0.1 )	△ 189 ( △ 0.0 )	△ 1,958	-
		計	1,148,577 ( 95.7 )	1,377,900 ( 95.4 )	229,322	20.0
開発事業等		51,507 ( 4.3 )	66,522 ( 4.6 )	15,014	29.2	
合 計		1,200,085 ( 100 )	1,444,422 ( 100 )	244,337	20.4	

## 当事業年度の主な受注工事

森ビル(株)

虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物  
新築建築工事

渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合

渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業に伴う建設工事

勝どき東地区市街地再開発組合

勝どき東地区第一種市街地再開発事業施設建築物A1 地区新築工事

京阪神ビルディング(株)

京阪神 OBPビル新築工事

国土交通省東北地方整備局

成瀬ダム堤体打設工事(第1期)

(学)芝浦工業大学

芝浦工業大学豊洲第二校舎新築工事

(株)日立アーバンインベストメント

(仮称)戸塚イーストプロジェクト

西日本高速道路(株)

新名神高速道路枚方工事

&lt;参考&gt;当社以外の主な受注工事

※1はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの受注工事

※2はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

ウッドレイ・レジデンス・PTE・リミテッド

ウッドレイ住宅・商業複合開発工事(シンガポール)※1

ウッドレイ・モール・PTE・リミテッド

FJS社

ウェスティン・アナハイム・リゾートホテル(米国)※2

## ② 売上高

(単位:百万円)

項 目		前事業年度 〔 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日 〕	増減(△)	増減(△)率	
業	建	国内官公庁	249,880 ( 21.5 % )	188,917 ( 14.7 % )	△ 60,962	△ 24.4 %
		国内民間	93,109 ( 8.0 )	111,424 ( 8.7 )	18,314	19.7
		国内計	342,989 ( 29.5 )	300,341 ( 23.4 )	△ 42,648	△ 12.4
		海外	23,598 ( 2.0 )	721 ( 0.1 )	△ 22,876	△ 96.9
		計	366,588 ( 31.5 )	301,063 ( 23.5 )	△ 65,525	△ 17.9
	設	国内官公庁	92,915 ( 8.0 )	90,324 ( 7.1 )	△ 2,590	△ 2.8
		国内民間	659,761 ( 56.6 )	837,770 ( 65.4 )	178,008	27.0
		国内計	752,677 ( 64.6 )	928,095 ( 72.5 )	175,417	23.3
		海外	- ( - )	- ( - )	-	-
		計	752,677 ( 64.6 )	928,095 ( 72.5 )	175,417	23.3
業	国内官公庁	342,795 ( 29.5 )	279,241 ( 21.8 )	△ 63,553	△ 18.5	
	国内民間	752,871 ( 64.6 )	949,194 ( 74.1 )	196,323	26.1	
	国内計	1,095,667 ( 94.1 )	1,228,436 ( 95.9 )	132,769	12.1	
	海外	23,598 ( 2.0 )	721 ( 0.1 )	△ 22,876	△ 96.9	
	計	1,119,266 ( 96.1 )	1,229,158 ( 96.0 )	109,892	9.8	
開発事業等		45,909 ( 3.9 )	51,207 ( 4.0 )	5,298	11.5	
合 計		1,165,175 ( 100 )	1,280,366 ( 100 )	115,191	9.9	

## 当事業年度の主な完成工事

日本橋室町三丁目地区市街地再開発組合	日本橋室町三井タワー
日本橋二丁目地区市街地再開発組合	日本橋高島屋三井ビルディング・日本橋高島屋S.C.新館
東日本高速道路(株)	東京外環自動車道国分工事
リゾートトラスト(株)	ラグーナベイクート倶楽部 ホテル&スパリゾート
阪神高速道路(株)	大和川線シールドトンネル
イオンモール(株)	イオンモール津南
中外製薬工業(株)	中外製薬工業浮間工場
	W40号棟バイオ原薬初期生産プラント新築工事
日立金属(株)	日立金属熊谷事業所建設工事
<参考> 当社以外の主な完成工事	※1はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー ー リミテッドの完成工事
	※2はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの完成工事
シンガポール保健省	国立伝染病センター新築工事(シンガポール)※1
サムクー・パシフィック社	カピオラニ・レジデンス新築工事(米国)※2

## ③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)	増減(△)	増減(△)率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	357,989 ( 20.4 % )	321,280 ( 16.7 % )	△ 36,708	△ 10.3 %
		国内民間	162,200 ( 9.3 )	202,596 ( 10.6 )	40,396	24.9
		国内計	520,189 ( 29.7 )	523,877 ( 27.3 )	3,687	0.7
		海外	4,627 ( 0.3 )	3,716 ( 0.2 )	△ 911	△ 19.7
		計	524,817 ( 30.0 )	527,593 ( 27.5 )	2,776	0.5
	建 築	国内官公庁	143,129 ( 8.2 )	106,487 ( 5.6 )	△ 36,641	△ 25.6
		国内民間	1,045,708 ( 59.6 )	1,228,315 ( 64.1 )	182,607	17.5
		国内計	1,188,837 ( 67.8 )	1,334,803 ( 69.7 )	145,965	12.3
		海外	- ( - )	- ( - )	-	-
		計	1,188,837 ( 67.8 )	1,334,803 ( 69.7 )	145,965	12.3
業	計	国内官公庁	501,118 ( 28.6 )	427,768 ( 22.3 )	△ 73,350	△ 14.6
		国内民間	1,207,908 ( 68.9 )	1,430,912 ( 74.7 )	223,003	18.5
		国内計	1,709,027 ( 97.5 )	1,858,680 ( 97.0 )	149,653	8.8
		海外	4,627 ( 0.3 )	3,716 ( 0.2 )	△ 911	△ 19.7
		計	1,713,655 ( 97.8 )	1,862,397 ( 97.2 )	148,741	8.7
開発事業等		38,757 ( 2.2 )	54,071 ( 2.8 )	15,314	39.5	
合 計		1,752,412 ( 100 )	1,916,468 ( 100 )	164,055	9.4	

当事業年度末の主な繰越工事

三井物産(株)、三井不動産(株)

(仮称)OH-1計画新築工事

(株)アルベログランデ

(仮称)竹芝地区開発計画(業務棟)新築工事

東日本高速道路(株)

東京外かく環状道路本線トンネル(南行)東名北工事

三井不動産レジデンシャル(株)、丸紅(株)

ザ・タワー横浜北仲新築工事

東日本高速道路(株)

横浜環状南線公田笠間トンネル工事

東京建物(株)、(株)サンケイビル

(仮称)豊島プロジェクトA棟・B棟新築工事

(株)KADOKAWA、(公財)角川文化振興財団

ところざわサクラタウン新築工事

大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発組合

大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業  
施設建築物等新築工事

&lt;参考&gt; 当社以外の主な繰越工事

※1はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの繰越工事

※2はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事

ハワイ州交通局

レンタカー施設統合及び周辺道路改修工事(カフルイ、マウイ島)(米国)※1

シティ・デベロップメント・リミテッド

オーチャードブルバード複合開発工事(シンガポール)※2